



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭 TEL 03-3457-1400
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,802	5.0	2,267	36.0	2,557	22.9	2,026	40.3
2024年3月期	29,326	△9.0	1,667	△46.3	2,081	△40.6	1,444	△51.1

(注) 包括利益 2025年3月期 1,798百万円 (△54.6%) 2024年3月期 3,957百万円 (△3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	137.36	—	5.3	5.5	7.4
2024年3月期	97.91	—	4.0	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当てが行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	47,106	38,719	82.2	2,625.11
2024年3月期	46,551	37,483	80.5	2,541.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 38,719百万円 2024年3月期 37,483百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当てが行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,888	△2,242	△912	10,803
2024年3月期	4,200	△1,348	△763	10,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	505	35.0	1.4
2025年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	632	32.8	1.7
2026年3月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00		30.1	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。2025年3月期は、当該株式割当前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期(予想)については、株式割当後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	13.6	3,000	32.3	3,100	21.2	2,300	13.5	155.94

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。2026年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式割当の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	17,627,800株	2024年3月期	17,627,800株
2025年3月期	2,878,142株	2024年3月期	2,878,142株
2025年3月期	14,749,658株	2024年3月期	14,749,672株

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,118	△7.6	285	△54.3	545	△41.3	381	△50.8
2024年3月期	10,950	△9.9	623	△42.0	927	△31.0	775	△45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	25.85	—
2024年3月期	52.58	—

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,980	16,380	74.5	1,110.55
2024年3月期	22,637	16,437	72.6	1,114.45

（参考）自己資本 2025年3月期 16,380百万円 2024年3月期 16,437百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算説明会につきましては、5月27日（火）に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果から緩やかに回復しましたが、第4四半期には米国通商政策、物価上昇の継続による消費マインドの減退等、先行き不透明感が強まりました。

海外経済においては、米国は堅調に推移したものの、第4四半期において通商政策がもたらす物価や消費等に与える影響により下振れリスクが生じています。欧州は一部に足踏みがみられるものの持ち直しの動きがみられました。中国は各種政策の効果はみられるものの足踏み状態となっており、通商問題の深刻化が悪影響を及ぼす懸念が生じております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、車載市場においては一部で生産停止の影響が見られたものの堅調に推移しました。半導体市場については生成AI用途向けへの積極的な設備投資の動きが見られた一方で民生エレクトロニクス向けの設備投資は低調に推移しました。産業機器市場では本格的な回復には至りませんでした。コスト面においては原材料価格の高騰が継続しました。

このような環境の下、売上高は308億2百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は22億67百万円（同36.0%増）となりました。経常利益は25億57百万円（同22.9%増）となりました。前期に発生しました訴訟関連損失4億35百万円（特別損失）が無くなったことにより、当年度において親会社株主に帰属する当期純利益は20億26百万円（同40.3%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

(電線・加工品)

車載用ケーブルは引き続き堅調に推移しました。エネルギー産業関連ケーブルは一部の案件における工期延伸の影響等を取り戻し回復しました。情報通信向けケーブルはサーバ/ストレージ用ケーブルの新規受注、決済端末機器需要増により増加しております。半導体製造装置は復調傾向にありますが、回復は生成AI用途向けが中心であり軟調な推移となりました。産業機器用ケーブルも需要の停滞が続き低調に推移しております。以上により、売上高は262億14百万円（前年同期比5.6%増）となりました。売上の増加等により、セグメント利益は22億9百万円（同33.1%増）となりました。

(電子・医療部品)

電子の分野では、ネットワーク機器において専門用途品が好調に推移しました。医療部品の分野では医療用特殊チューブの売上が増加しました。以上により、売上高は45億55百万円（前年同期比1.9%増）となりました。売上が増加したことによりセグメント利益は9億円（同6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億96百万円増加し、300億99百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が10億86百万円、売掛金が5億79百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品が6億8百万円であります。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、129億89百万円となりました。主な減少は、建物及び構築物3億11百万円であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、471億6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円減少し、47億円となりました。主な減少は、短期借入金5億45百万円、未払法人税等3億23百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、36億86百万円となりました。主な増加は、長期借入金2億87百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し、83億86百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億36百万円増加し、387億19百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益20億26百万円であり、主な減少は、剰余金の配当5億61百万円であります。

この結果、自己資本比率は82.2%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得38億88百万円、投資活動による資金の支出22億42百万円、財務活動による資金の支出9億12百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少が1億50百万円となり、期首に比べ5億82百万円増加し、108億3百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億88百万円の資金の獲得（前連結会計年度は42億円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益25億19百万円、減価償却費14億86百万円、棚卸資産の減少額6億98百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増減額3億11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億42百万円の資金の支出（同13億48百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入55億57百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出61億36百万円、有形固定資産の取得による支出16億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億12百万円の資金の支出（同7億63百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入16億50百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出18億10百万円、配当金の支払額5億61百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	73.2	77.1	80.5	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	39.2	48.4	40.6	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	331.9	471.3	207.5	79.8	79.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.4	72.8	59.1	100.7	107.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国のインフレ率低下による政策金利の引き下げ等経済の押し上げ要因もあるものの、米国通商政策による世界経済における不確実性の増大、ウクライナ情勢や中東情勢のみならず地政学リスクが高まりをみせるなど、先行きの不透明さが一段と増しております。

当社の関連する市場においては、AIの活用やデータセンタの増加、様々なIoTデバイスの普及によるデータトラフィックの飛躍的増加に伴い、高速大容量伝送・高信頼性のケーブルの需要が拡大しております。自動車市場では、引き続きADAS機能の向上、車両の電装化が進められており、当社の車載用ケーブルの堅調な推移が見込まれます。また、脱炭素の取り組みを背景に再生エネルギーに対する需要は底堅く、メガソーラー発電所において使用される当社のエネルギー産業関連ケーブルも引き続き需要が見込まれます。

先行きが一層に不透明な中でありますが、高速大容量通信が必要とされる領域は変わらず拡大傾向にあります。持続的な成長に向けて売上、利益の拡大に努めてまいります。

連結業績につきましては、連結売上高350億円、連結営業利益30億円、連結経常利益31億円、連結当期純利益23億円を見込んでおります。2025年3月28日に開示しました株式の取得により、吉野川電線株式会社を2025年6月末より連結の範囲に含めるものとして織り込んでおります。米国の関税政策により生じる直接の影響はエネルギー産業関連ケーブルを含め見込んでおりません。顧客・取引先を通じて受ける間接的な影響については見通すことが極めて困難なため業績予想に未反映としています。

本業績見通しにおける外国為替レートは1米ドル＝150円、銅ベースは1トン当たり9,300米ドルを前提としております。

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要因の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方向であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,691	13,778
受取手形	1,961	1,526
売掛金	5,883	6,462
有価証券	—	159
商品及び製品	2,655	2,567
仕掛品	895	835
原材料及び貯蔵品	4,620	4,012
その他	397	768
貸倒引当金	△3	△11
流動資産合計	29,102	30,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,905	11,745
減価償却累計額	△6,852	△7,004
建物及び構築物(純額)	5,052	4,740
機械装置及び運搬具	17,481	17,752
減価償却累計額	△11,492	△11,732
機械装置及び運搬具(純額)	5,989	6,020
工具、器具及び備品	4,041	4,109
減価償却累計額	△3,449	△3,523
工具、器具及び備品(純額)	591	586
土地	895	894
建設仮勘定	611	615
その他	146	132
有形固定資産合計	13,286	12,989
無形固定資産	1,003	898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,076	2,183
繰延税金資産	666	527
その他	457	469
貸倒引当金	△41	△62
投資その他の資産合計	3,158	3,118
固定資産合計	17,448	17,006
資産合計	46,551	47,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588	1,695
短期借入金	1,713	1,168
未払法人税等	530	206
契約負債	7	13
賞与引当金	73	66
その他	1,620	1,550
流動負債合計	5,534	4,700
固定負債		
長期借入金	1,493	1,781
退職給付に係る負債	1,894	1,747
役員退職慰労引当金	54	58
その他	90	98
固定負債合計	3,534	3,686
負債合計	9,068	8,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,412	1,412
利益剰余金	29,505	30,969
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	30,132	31,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	1,040
為替換算調整勘定	6,402	6,070
退職給付に係る調整累計額	21	10
その他の包括利益累計額合計	7,350	7,122
純資産合計	37,483	38,719
負債純資産合計	46,551	47,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,326	30,802
売上原価	22,795	23,577
売上総利益	6,530	7,225
販売費及び一般管理費	4,862	4,957
営業利益	1,667	2,267
営業外収益		
受取利息	181	259
受取配当金	41	45
為替差益	162	83
その他	109	55
営業外収益合計	494	444
営業外費用		
支払利息	41	34
機械装置除却損	17	43
特別退職金	11	—
子会社株式取得関連費用	—	55
その他	9	21
営業外費用合計	80	155
経常利益	2,081	2,557
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	—	14
投資有価証券売却損	0	—
訴訟関連損失	435	—
貸倒引当金繰入額	—	22
特別損失合計	436	37
税金等調整前当期純利益	1,674	2,519
法人税、住民税及び事業税	885	433
法人税等調整額	△650	60
法人税等合計	234	493
当期純利益	1,439	2,026
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,444	2,026

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,439	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	114
為替換算調整勘定	2,249	△331
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	2,517	△227
包括利益	3,957	1,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,961	1,798
非支配株主に係る包括利益	△4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	28,622	△2,340	29,296
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46			△46
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444		1,444
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	882	△0	835
当期末残高	1,555	1,412	29,505	△2,340	30,132

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	648	4,153	31	4,832	4	34,134
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△46
剰余金の配当						△561
親会社株主に帰属する当期純利益						1,444
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	2,249	△9	2,517	△4	2,512
当期変動額合計	277	2,249	△9	2,517	△4	3,348
当期末残高	926	6,402	21	7,350	—	37,483

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,412	29,505	△2,340	30,132
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,464	—	1,464
当期末残高	1,555	1,412	30,969	△2,340	31,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	926	6,402	21	7,350	—	37,483
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
剰余金の配当						△561
親会社株主に帰属する当期純利益						2,026
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△331	△10	△227	—	△227
当期変動額合計	114	△331	△10	△227	—	1,236
当期末残高	1,040	6,070	10	7,122	—	38,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,674	2,519
減価償却費	1,509	1,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△210	△125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	28
受取利息及び受取配当金	△222	△305
支払利息	41	34
為替差損益 (△は益)	△514	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,932	△311
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,999	698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,577	127
前渡金の増減額 (△は増加)	34	11
その他の増減	240	131
小計	4,878	4,378
利息及び配当金の受取額	222	301
利息の支払額	△41	△36
法人税等の支払額	△857	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,200	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,461	△6,136
定期預金の払戻による収入	3,035	5,557
有価証券の取得による支出	—	△30
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△1,608
有形固定資産の売却による収入	5	14
無形固定資産の取得による支出	△19	△5
投資有価証券の取得による支出	△29	△26
投資有価証券の売却による収入	97	—
その他の投資による支出	△2	△12
その他の投資による収入	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	2,066	1,650
長期借入金の返済による支出	△2,041	△1,810
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△57	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△561	△561
その他の支出	△69	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763	△912
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,721	582
現金及び現金同等物の期首残高	7,499	10,221
現金及び現金同等物の期末残高	10,221	10,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA, INC.

福泰克(連雲港)電子有限公司

福泰克香港有限公司

四国電線株式会社

四国電線(東莞)有限公司

四国電線(香港)有限公司

SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED

HEWTECH PHILIPPINES CORP.

HEWTECH PHILIPPINES ELECTRONICS CORP.

福泰克(惠州)電子有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他16社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の製造・販売を主な事業内容としており、製品の販売については、着荷基準で収益を計上しております。

なお、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、有償支給元への売り戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として計上しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書の「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」33百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、車載用ケーブル、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,824	4,470	29,295	31	29,326	—	29,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	6	33	—	33	△33	—
計	24,850	4,477	29,328	31	29,359	△33	29,326
セグメント利益	1,659	845	2,504	15	2,520	△853	1,667
セグメント資産	36,680	4,903	41,583	9	41,593	4,958	46,551
その他の項目							
減価償却費	1,307	179	1,486	—	1,486	23	1,509
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	906	136	1,042	—	1,042	40	1,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8億24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49億58百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,214	4,555	30,770	32	30,802	—	30,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	—	14	△14	—
計	26,229	4,555	30,785	32	30,817	△14	30,802
セグメント利益	2,209	900	3,110	24	3,134	△866	2,267
セグメント資産	37,674	4,642	42,317	9	42,327	4,779	47,106
その他の項目							
減価償却費	1,298	162	1,461	—	1,461	25	1,486
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,448	184	1,633	—	1,633	16	1,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△8億66百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8億54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額47億79百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,541円29銭	1株当たり純資産額	2,625円11銭
1株当たり当期純利益金額	97円91銭	1株当たり当期純利益金額	137円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てています。前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,444	2,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,444	2,026
期中平均株式数(千株)	14,749	14,749

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、吉野川電線株式会社の普通株式を取得し、子会社化すること(以下「本件取引」という)を2025年3月28日の取締役会において決議し、同日に締結した株式譲渡契約に基づき、2025年6月2日に本件取引を実施いたします。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 吉野川電線株式会社
 事業の内容 ロボットケーブル製造、電力用その他ケーブル・電線製造、ガス機器製造

(2) 企業結合を行った主な理由

吉野川電線は産業用ロボットの高可動部位に使用されるケーブル(いわゆるロボットケーブル)のニッチトップ企業です。高速連続・長時間稼働や複雑で繊細な動きをする産業用ロボットに求められる耐久性と柔軟性に優れたケーブル設計・製造の技術力と、ロボットケーブルのパイオニアとしてブランド力を有しております。

当社は産業用ロボットを含むFA(ファクトリーオートメーション)分野で各種ケーブルが採用されておりますが、主に使われているのは低可動部位または固定部位です。

また、当社はサーバ/ストレージ用や車載カメラ・産業カメラ用など、高速・大容量のデータ伝送に優れた通信ケーブルに強みを有しておりますが、今後、自動車などをはじめとしたモビリティ製品、FA機器、医療機器などの次世代IoT市場において、耐久性と柔軟性を備えた通信ケーブルに対するニーズが見込まれます。

本株式取得により、両社の技術力を融合し、世界的に拡大が見込まれる産業用ロボット含むFA市場で、また、次世代IoT市場において、両社ともに売上拡大と新製品の投入を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月2日(みなし取得日 2025年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

74.6%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することにより、吉野川電線株式会社の議決権の過半数を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,952	百万円
取得原価		2,952	百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 55百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の無償割当)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において決議し、会社法第185条の規定に基づき、2025年4月1日付で株式無償割当を行っております。

1. 株式無償割当の目的

当社株式の流動性を高めるとともに、当社保有の自己株式を有効活用して株主の皆様へ還元することを目的としております。

2. 株式無償割当の概要

(1) 無償割当の方法

2025年3月31日(月)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて自己株式を無償で割当てます。

(2) 無償割当により交付する株式の状況

①無償割当前の発行済株式数	17,627,800株
②無償割当を行わない自己株式の数	2,878,142株
③無償割当に際して交付する自己株式の総数	702,364株
④無償割当後の発行済株式数	17,627,800株

3. 無償割当の日程

(1) 基準日公告日	2025年3月14日(金)
(2) 基準日	2025年3月31日(月)
(3) 効力発生日	2025年4月1日(火)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。